1 基本的な事項

(1) 市の概況

ア 市の自然的、歴史的、社会的及び経済的諸条件の概要

(ア) 花巻市全域

本市は、岩手県のほぼ中央に位置し、総面積は 908.39k ㎡で、そのうち、過疎地域 2 地区(大迫地区、東和地区)の面積は、404.35k ㎡と市全体の概ね 45%を占めている。

地域内には、北上川が流れ、早池峰国定公園や花巻温泉郷県立自然公園等、県を代表する豊かな自然環境が広がるとともに、豊富な温泉群を有している。

また、宮沢賢治や萬鉄五郎等の世界的に著名な先人を輩出するとともに、早池峰神楽や鹿踊りなどの郷土芸能や南部杜氏、さき織り、ホームスパン等の優れた技術が多く伝えられている。

さらに、県内唯一の空港があり、また東北新幹線や東北縦貫自動車道、東北横断自動車道等の高速交通網が整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点という極めて恵まれた拠点性を有している。

(イ) 過疎地域

a 大迫地区

本地区は、市の中心部から北東へ約 26km に位置し、地区の北東部には北上山系の最高峰、高山植物の宝庫として知られる早池峰山があり、この地域一帯は国定公園に指定されている。地区の南西方向に流れる稗貫川と南部を流れる中居川流域沿いには、平坦地が開けている。

総面積は246.84 k ㎡で、最長部で東西25.1 km、南北19.5 kmあり、うち約80%が山林原野で複雑な地形を形成している。

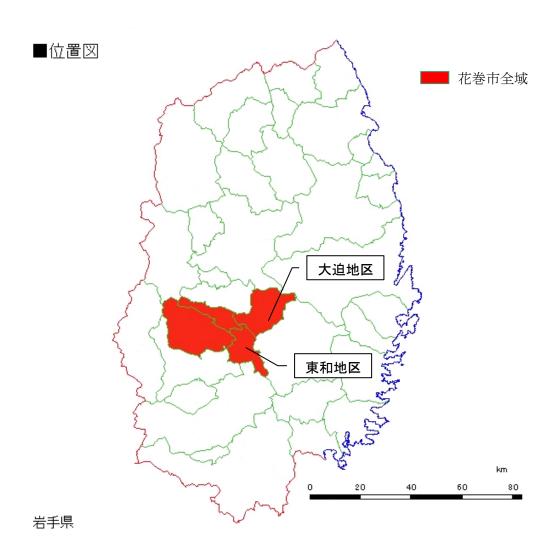
交通条件としては、花巻空港、東北縦貫自動車道インターチェンジ、JR東北本線 花巻駅及び東北新幹線新花巻駅などの主要交通施設と、約30分程度で結ばれ、比較的 恵まれた状況にある。

b 東和地区

本地区は、市の中心部から東へ約 12 kmに位置し、地区の中央部を西流する北上川支川猿ヶ石川及び北部を西流する同支川添市川の流域には平坦地が開け、市街地及び農耕地が形成されている。

総面積は157.51 k ㎡で、東側には北上山系に属する急峻な山岳が縦走し、北側及び南側には同山系から西方に向けて比較的穏やかな山岳及び丘陵が連鎖しており、地区の約60%が森林で占められている。

道路網は、近隣市間を結ぶ国道 283 号、107 号、456 号及びこれらと交差する形の主要地方道盛岡大迫東和線、北上東和線等の県道のほか、東北横断自動車道釜石秋田線「遠野・東和間」が整備された。



イ 市における過疎の状況

大迫地区の人口は、昭和 30 年に町村合併により大迫町として発足した当時の 11,204 人をピークに減少し続け、平成 22 年には 5,942 人と大幅な減少 (△47.0%) となっている。 一方、東和地区の人口は、昭和 30 年の 16,851 人を最高に、その後の我が国の高度経済成長の進展とともに急激な減少に転じている。

いずれの地域においても、若年層を中心とした人口減少と高齢者比率の増大が著しく、今後もこの傾向は続くものと予想される。

そのような中にあって、過疎対策としては、生活・環境基盤の整備を中心に、生産基盤、 交通通信体系、教育文化施設の整備等総合的な過疎対策事業を計画的かつ積極的に推進し てきた。その結果、道路交通網の整備をはじめ、生産基盤や生活環境の施設整備等が進み、 特に、道路改良率や舗装率、水道普及率や水洗化率は大幅に向上し、過疎対策は着実に成 果を挙げてきている。

ウ 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性及び市の社会経済的発展の方向の概要 本地域の就業者は、産業構造の社会的変化に伴い、第一次産業から第三次産業へのシフ トが著しく、地域における産業構造は、近年大きく変化してきている。

基幹産業である農林業は、担い手の高齢化や後継者不足に加え、輸入農作物の急増等による農産物価格や木材価格の低迷、食品に対する消費者の不安への対応等多くの課題を抱えている。自然環境の保全や食の安全性などが重要視される中で、農林業の役割が改めて認識されるようになってきていることから、生産の効率性を図るとともに、地域特性を活かした農林業を展開していくことが必要である。

商業については、小規模経営が主体であることから、多様化する消費者ニーズへの対応 に限界があり、中心商店街の空洞化が進んでいる。地域の特性を活かした空き店舗対策や 賑わいづくりを推進し、売り上げ増や顧客拡大につなげていく必要がある。

また、本地域は、恵まれた高速交通網を活かした企業誘致、新規産業の創出、既存企業の育成と地場産業の振興により、地域特性を活かした新たな産業構造を構築し、雇用の拡大と地域産業の活性化に取り組んでいく必要がある。

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア人口

(ア) 花巻市全域

本市の総人口は、平成 27 年 3 月末日現在における住民基本台帳人口において 98,946 人であり、平成 22 年 3 月末日現在に比し、3.8%の減少となっている。

また、年齢階層別人口については、過去 20 年間(平成 2 年から平成 22 年)の国勢調査の増減をみると、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)のいずれも減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加が続いている。

(イ) 過疎地域

a 大迫地区

平成 27 年 3 月末日現在における住民基本台帳人口は、平成 22 年 3 月末日現在に比し、10.6%減の 5,574 人となっており、男女別には、男 10.2%、女 11.0%の減少となっている。

また、年齢階層別人口の構成比は、平成22年の国勢調査において、年少人口9.2%、 生産年齢人口53.7%、老年人口37.1%であり、平成17年に比し、年少人口が22.3%、 生産年齢人口が12.8%、老年人口が0.8%の減少となっている。

b 東和地区

平成 27 年 3 月末日現在における住民基本台帳人口は、平成 22 年 3 月末日現在に比し、6.9%減の 9,074 人となっており、男女別には、男 7.6%、女 6.2%の減少となっている。

また、年齢階層別人口の構成比は、平成22年の国勢調査において、年少人口11.7%、 生産年齢人口54.9%、老年人口33.4%であり、平成17年に比し、年少人口が6.7%、 生産年齢人口が5.2%、老年人口が3.6%の減少となっている。

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

T -	大迫	Lile	17°

人坦地區												
区 分	昭和	35年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
ム ガ	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	10,690	-	10, 145	▲ 5.1	9, 250	▲ 8.8	8, 555	▲ 7.5	8, 289	▲ 3.1	8,053	▲ 2.8
0歳~14歳												
	3, 587	ı	2,972	▲ 17.1	2,314	▲ 22.1	1,848	▲ 20.1	1,567	▲ 15. 2	1,477	▲ 5. 7
15歳~64歳												
	6, 368	1	6, 317	▲ 0.8	5, 954	▲ 5.7	5,660	▲ 4.9	5, 528	▲ 2.3	5, 272	▲ 4.6
うち												
15歳~29歳(a)	2,310	-	2,045	▲ 11.5	1,740	▲ 14.9	1,579	▲ 9.3	1, 417	▲ 10.3	1, 228	▲ 13.3
65歳以上												
(b)	735	-	856	16.5	982	14.7	1,047	6.6	1, 194	14.0	1, 304	9. 2
(a)/総数	%		%		%		%		%		%	
若年者比率	21.6	1	20. 2	-	18.8	-	18.5	-	17. 1	-	15. 2	-
(b)/総数	%		%		%		%		%		%	
高齢者比率	6.9	-	8.4	-	10.6	-	12. 2	-	14.4	-	16.2	-

区 分	平成	2年	平成7年		平成12年		平成	17年	平成:	22年
ム ガ	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	7,873	▲ 2.2	7, 464	▲ 5.2	6, 949	▲ 6.9	6, 585	▲ 5. 2	5, 942	▲ 9.8
0歳~14歳										
	1, 354	▲ 8.3	1, 105	▲ 18.4	885	▲ 19.9	704	▲ 20.5	547	▲ 22.3
15歳~64歳										
	4, 971	▲ 5.7	4, 551	▲ 8.4	3, 993	▲ 12.3	3,657	▲ 8.4	3, 188	▲ 12.8
うち										
15歳~29歳(a)	1,080	▲ 12. 1	965	▲ 10.6	915	▲ 5. 2	843	▲ 7.9	624	▲ 26.0
65歳以上										
(b)	1,548	18.7	1,808	16.8	2,071	14.5	2, 224	7.4	2, 206	▲ 0.8
(a)/総数	%		%		%		%		%	
若年者比率	13.7	-	12.9	-	13. 2	-	12.8	-	10.5	-
(b)/総数	%		%		%		%		%	·
高齢者比率	19. 7	-	24. 2	-	29.8	-	33. 8	-	37. 1	-

【東和地区】

区 分	昭和	35年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
区 分	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	15, 869	-	14, 383	▲ 9.4	12, 935	▲ 10.1	12, 299	▲ 4.9	12, 243	▲ 0.5	12,044	▲ 1.6
0歳~14歳												
	5, 279	-	3, 999	▲ 24. 2	2,878	▲ 28.0	2, 417	▲ 16.0	2,410	▲ 0.3	2, 420	0.4
15歳~64歳												
	9,611	-	9, 192	▲ 4.4	8,629	▲ 6.1	8, 328	▲ 3.5	8, 107	▲ 2.7	7,718	▲ 4.8
うち												
15歳~29歳(a)	3, 402	-	2,869	▲ 15.7	2,612	▲ 9.0	2, 394	▲ 8.3	2,070	▲ 13.5	1,646	▲ 20.5
65歳以上												
(b)	979	-	1, 192	21.8	1,428	19.8	1,554	8.8	1,726	11.1	1,906	10.4
(a)/総数	%		%		%		%		%		%	
若年者比率	21.4	-	19. 9	-	20. 2	-	19.5	-	16.9	-	13.7	-
(b)/総数	%		%		%		%		%		%	
高齢者比率	6.2	_	8.3	-	11.0	_	12.6	_	14. 1	_	15.8	_

r			귟슈	0 Æ	ㅠ	7年	귟ᄼ	10年	귟라	17/T:	₩.	22年
	区	分	平成				平成			17年		
		* *	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
	総	数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
			11,685	▲ 3.0	11, 123	▲ 4.8	10,710	▲ 3.7	10,054	▲ 6.1	9, 378	▲ 6.7
	0歳~	-14歳										
			2, 171	▲ 10.3	1,694	▲ 22.0	1, 349	▲ 20.4	1, 156	▲ 14.3	1,096	▲ 5.2
	15歳~	-64歳										
			7, 218	▲ 6.5	6,628	▲ 8.2	6, 177	▲ 6.8	5,651	▲ 8.5	5, 151	▲ 8.8
	うち											
	15歳	~29歳(a)	1, 457	▲ 11.5	1,490	2.3	1,582	6.2	1,372	▲ 13.3	1,020	▲ 25. 7
Γ	65歳以	上										
	(b)		2, 296	20.5	2,801	22.0	3, 184	13. 7	3, 247	2.0	3, 129	▲ 3.6
ſ	(a)/総	数	%		%		%		%		%	
	若年者	比率	12.5	-	13.4	-	14.8	1	13.6	-	10.9	-
	(b)/総	数	%		%		%		%		%	
	高齢者	比率	19.6	-	25. 2	-	29. 7	-	32. 3	-	33. 4	_

【過疎地域合算】

区分	昭和	135年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
区 万	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率						
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	26, 559	-	24, 528	▲ 7.6	22, 185	▲ 9.6	20, 854	▲ 6.0	20, 532	▲ 1.5	20,097	▲ 2. 1
0歳~14歳												
	8,866	-	6, 971	▲ 21.4	5, 192	▲ 25.5	4, 265	▲ 17.9	3, 977	▲ 6.8	3, 897	▲ 2.0
15歳~64歳												
	15, 979	-	15, 509	▲ 2.9	14, 583	▲ 6.0	13, 988	▲ 4. 1	13,635	▲ 2.5	12,990	▲ 4.7
うち												
15歳~29歳(a) 5,712	-	4,914	▲ 14.0	4, 352	▲ 11.4	3, 973	▲ 8.7	3, 487	▲ 12.2	2,874	▲ 17.6
65歳以上												
(b)	1,714	-	2,048	19.5	2,410	17.7	2,601	7. 9	2,920	12.3	3, 210	9.9
(a)/総数	%		%		%		%		%		%	
若年者比率	21. 5	-	20.0	-	19.6	-	19. 1	-	17.0	-	14. 3	-
(b)/総数	%		%		%		%		%		%	
高齢者比率	6. 5	-	8.3	-	10.9	-	12.5	-	14. 2	-	16.0	-

区 分	平成	2年	平成	7年	平成	12年	平成	17年	平成	22年
区 刀	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	19, 558	▲ 2.7	18, 587	▲ 5.0	17,659	▲ 5.0	16, 639	▲ 5.8	15, 320	▲ 7.9
0歳~14歳										
	3, 525	▲ 9.5	2, 799	▲ 20.6	2, 234	▲ 20.2	1,860	▲ 16. 7	1,643	▲ 11.7
15歳~64歳										
	12, 189	▲ 6.2	11, 179	▲ 8.3	10, 170	▲ 9.0	9, 308	▲ 8.5	8, 339	▲ 10.4
うち										
15歳~29歳(a	2, 537	▲ 11.7	2, 455	▲ 3.2	2, 497	1.7	2, 215	▲ 11.3	1,644	▲ 25.8
65歳以上										
(b)	3,844	19.8	4,609	19. 9	5, 255	14.0	5, 471	4. 1	5, 335	▲ 2.5
(a)/総数	%		%		%		%		%	
若年者比率	13.0	Ī	13. 2	Ī	14. 1	Ī	13. 3	Ī	10.7	-
(b)/総数	%		%		%		%		%	
高齢者比率	19. 7	Ī	24.8	Ī	29.8	Ī	32. 9	ı	34. 8	_

区 分	昭和	35年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
区 刀	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	105, 687	_	103, 284	▲ 2.3	101,858	▲ 1.4	102, 689	0.8	105,678	2. 9	106, 747	1.0
0 歳~14歳												
	32,021	-	27,050	▲ 15.5	23, 476	▲ 13. 2	22,872	▲ 2.6	22, 593	▲ 1.2	21,668	▲ 4.1
15歳~64歳												
	68, 049	-	69, 430	2.0	70, 270	1.2	70, 319	0. 1	71,606	1.8	71,658	0.1
うち												
15歳~29歳(a)	27, 204	_	25, 259	▲ 7.1	23,820	▲ 5.7	21, 457	▲ 9.9	20,053	▲ 6.5	18, 399	▲ 8.2
65歳以上												
(b)	5, 617	-	6,804	21. 1	8, 112	19. 2	9, 492	17. 0	11, 479	20.9	13, 421	16.9
(a)/総数	%		%		%		%		%		%	
若年者比率	25. 7	-	24. 5	-	23.4	-	20.9	-	19.0	-	17. 2	-
(b)/総数	%		%		%		%		%		%	
高齢者比率	5.3	-	6.6	-	8.0	-	9.2	-	10.9	-	12.6	-

	立式	2年	亚式	7年	亚战	12年	平成	17年	平成22年	
区 分	実 数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人人	%	人人	%	人	%	人人人	%	人人	%
	106, 727	0.0	107, 112	0.4	107, 175	0. 1	105, 028	▲ 2.0	101, 438	▲ 3.4
0 歳~14歳					·					
	19, 357	▲ 10.7	17, 114	▲ 11.6	15, 374	▲ 10.2	14,036	▲ 8.7	12,819	▲ 8.7
15歳~64歳										
	71,040	▲ 0.9	69,687	▲ 1.9	67, 485	▲ 3.2	63, 802	▲ 5. 5	59, 631	▲ 6.5
うち										
15歳~29歳(a)	18, 399	0.0	18,777	2. 1	18, 512	▲ 1.4	16, 251	▲ 12. 2	13, 855	▲ 14.7
65歳以上										
(b)	16, 329	21.7	20, 306	24. 4	24, 315	19. 7	27, 080	11.4	28, 869	6.6
(a)/総数	%		%		%		%		%	
若年者比率	17. 2	-	17.5	-	17.3	Ī	15. 5	-	13. 7	-
(b)/総数	%		%		%		%		%	
高齢者比率	15. 3	_	19. 0	_	22. 7	-	25. 8	_	28. 5	_

表1-1(2) 人口の推移(住民基本台帳)

【大迫地区】

_	八足地区	1							
	区分	平成12年	三3月31日	平月	戈17年3月3	1日	平月	戊22年3月3	1日
	区 刀	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
	総数	人		人		%	人		%
	和 奴	7, 195	_	6, 793		▲ 5.6	6, 237	_	▲ 8.2
	男		%		%			%	
	Ħ	3, 462	48. 1	3, 257	47. 9	▲ 5.9	3,011	48.3	▲ 7.6
	+r		%		%			%	
	女	3, 733	51.9	3, 536	52. 1	▲ 5.3	3, 226	51.7	▲ 8.8

	区分	平原	戈 26年3月3	1日	平原	戈27年3月3	1日
	区 刀	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
	総 数	人		%	人		%
(外国人住民除く)	5, 731		▲ 8.1	5, 574		▲ 2.7
	男		%			%	
(外国人住民除く)	2, 785	48.6	▲ 7.5	2,704	48. 5	▲ 2.9
	女		%			%	
(外国人住民除く)	2,946	51.4	▲ 8.7	2,870	51.5	▲ 2.6
参	男(外国人住民)	0	0.0	l	0	0.0	0.0
考	女(外国人住民)	7	100.0		7	100.0	0.0

【東和地区】

ſ	区分	平成12年	53月31日	平月	戈17年3月3	1日	平月	戊22年3月3	1日
	区 万	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
ſ	総数	人		人		%	人		%
	心 奴	11,000	_	10, 463	_	▲ 4.9	9, 743	_	▲ 6.9
	男		%		%			%	
	カ	5, 288	48. 1	5, 051	48.3	▲ 4.5	4,685	48. 1	▲ 7.2
	+r		%		%			%	
	女	5, 712	51.9	5, 412	51.7	▲ 5.3	5, 058	51.9	▲ 6. 5

	区分	平原	戈 26年3月3	1目	平原	戈27年3月3	1目
		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
	総数	人		%	人		%
(:	外国人住民除く)	9, 228		▲ 5.3	9,074	_	▲ 1.7
	男		%			%	
(:	外国人住民除く)	4, 405	47. 7	▲ 6.0	4, 331	47.7	▲ 1.7
	女		%			%	
(:	外国人住民除く)	4,823	52.3	▲ 4.6	4,743	52.3	▲ 1.7
参	男(外国人住民)	10	27.8	_	7	23. 3	▲ 30.0
考	女(外国人住民)	26	72. 2	_	23	76. 7	▲ 11.5

【過疎地域合算】

		H / L #							
I	区分	平成12年	三3月31日	平月	戈17年3月3	1日	平月	戈22年3月3	1日
ı	区 分	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
ĺ	総数	人		人		%	人		%
ı	邢 奴	18, 195	_	17, 256	_	▲ 5. 2	15, 980		▲ 7.4
ĺ	男		%		%			%	
ı	77	8, 750	48. 1	8, 308	48. 1	▲ 5. 1	7,696	48. 2	▲ 7.4
ĺ	+-		%		%			%	
	女	9, 445	51.9	8, 948	51. 9	▲ 5.3	8, 284	51.8	▲ 7.4

	区分	平原	戈26年3月3	1日	平原	戈27年3月3	1日
		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
	総数	人		%	人		%
(外国人住民除く)	14, 959	l	▲ 6.4	14, 648		▲ 2.1
	男		%			%	
(:	外国人住民除く)	7, 190	48. 1	▲ 6.6	7,035	48.0	▲ 2.2
	女		%			%	
(:	外国人住民除く)	7, 769	51.9	▲ 6.2	7,613	52.0	▲ 2.0
参	男(外国人住民)	10	23. 3		7	18. 9	▲ 30.0
考	女(外国人住民)	33	76. 7		30	81. 1	▲ 9.1

	10 0 114 T								
ı	区 分	平成12年	≒3月31日	平月	<u> 戈17年3月3</u>	1日	平原	戈22年3月3	1日
l	区 刀	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
ĺ	総数	人		人		%	人		%
l	心 女人	107, 483	_	105, 878	_	▲ 1.5	102,828	_	▲ 2.9
ĺ	男		%		%			%	
l	77	51,604	48.0	50, 585	47.8	▲ 2.0	49,029	47.7	▲ 3. 1
ĺ	+-		%		%			%	
l	女	55, 879	52. 0	55, 293	52. 2	▲ 1.0	53, 799	52. 3	▲ 2.7

	区分	平原	戊26年3月3	1日	平原	戈27年3月3	1日
		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
	総 数	人		%	人		%
(外国人住民除く)	99, 953	_	▲ 2.8	98, 946		▲ 1.0
	男		%			%	
(:	外国人住民除く)	47, 563	47. 6	▲ 3.0	47, 088	47.6	▲ 1.0
	女		%			%	
(:	外国人住民除く)	52, 390	52. 4	▲ 2.6	51,858	52.4	▲ 1.0
参	男(外国人住民)	103	34. 7	1	91	32. 0	▲ 11. 7
考	女(外国人住民)	194	65. 3		193	68. 0	▲ 0.5

イ 産業

(ア) 花巻市全域

平成22年の国勢調査によると、本市の就業者総数は49,915人であり、第一次産業就業人口比率が13.1%、第二次産業就業人口比率が25.9%、第三次産業就業人口比率が58.6%となっている。

昭和35年からの推移を見ると、第一次産業就業人口比率は約1/5に大幅低下し、第二次及び第三次産業就業人口比率は、それぞれ倍増したが、平成12年からは、第二次産業の就業人口比率が減少に転じている。

(イ) 過疎地域

a 大迫地区

本地区の平成22年国勢調査における就業者数は3,023人であり、平成17年に比べ、 就業者数は16.7%減少している。

産業別就業人口比率は、第一次産業が25.0%、第二次産業が27.2%、第三次産業が47.7%となっている。これを年次別推移でみると、第一次産業就業人口比率が年々減少しているのに加え、平成12年から第二次産業も減少している。第三次産業においては、就業人口比率は増加している。

b 東和地区

本地区の平成22年国勢調査における就業者数は4,954人であり、平成17年に比べ、 就業者数は11.2%減少している。

産業別就業人口比率は、第一次産業が27.2%、第二次産業が24.4%、第三次産業が48.0%となっている。これを年次別推移でみると、第一次産業就業人口比率が年々減少しているのに加え、平成12年から第二次産業も減少している。第三次産業においては、就業人口比率は増加している。

表1-1(3) 産業別人口の動向(国勢調査)

【大泊地区】

人坦	地区											
区	分	昭和35年	昭和	140年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
)J	実 数	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総	数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
形心	剱	5, 639	5, 195	▲ 7.9	5, 102	▲ 1.8	4,824	▲ 5.4	4, 748	▲ 1.6	4, 707	▲ 0.9
第一次	文産業	%	%		%		%		%		%	
就業人	口比率	72.5	65. 1	-	62.3	-	56. 5	-	45. 4	-	43.0	-
第二次	文産業	%	%		%		%		%		%	
就業人	口比率	6.3	9.3	-	12.8	-	18.3	-	23.8	-	26.8	-
第三次	文産業	%	%		%		%		%		%	
就業人	口比率	21. 2	25.6	_	25.0	-	25. 1	-	30.8	1	30.1	-

区	Λ	平成	2年	平成	7年	平成	12年	平成	17年	平成	22年
	分	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総	数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
形心	奴	4, 701	▲ 0.1	4, 463	▲ 5.1	3, 972	▲ 11.0	3, 631	▲ 8.6	3, 023	▲ 16.7
	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	36. 2	-	31.6	-	28.4	-	29.8	_	25.0	-
第二	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	30.9	-	32.7	-	32.9	-	27. 2	-	27. 2	-
第三	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	32.9	-	35.6	-	38.7	-	43.0	_	47.7	-

【東和地区】

1 / I V I I I												
区	分	昭和35年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
	Ħ	実 数	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総	数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
小心	奴	8, 461	7, 956	▲ 6.0	7,644	▲ 3.9	7, 305	▲ 4.4	7, 238	▲ 0.9	7,070	▲ 2.3
第一次	欠産業	%	%		%		%		%		%	
就業人	口比率	75. 6	71.0	_	66. 2	_	56.8	-	46. 1	-	46.0	-
	欠産業	%	%		%		%		%		%	
就業人	.口比率	8.0	9.0	-	11.6	-	18.0	-	24.0	-	25.0	-
第三人	欠産業	%	%		%		%		%		%	-
就業人	口比率	16.4	20.0	_	22. 2	_	25. 2	-	30.0	-	29.0	-

区	分	平成	2年	平成	7年	平成	12年	平成	17年	平成	22年
	n	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総	数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
小心	女人	6, 838	▲ 3.3	6, 442	▲ 5.8	6, 147	▲ 4.6	5, 576	▲ 9.3	4, 954	▲ 11.2
	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	40.6	-	36. 7	-	31.6	ı	29.6	-	27. 2	-
	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	27. 1	-	28. 2	-	28.7	-	26.8	-	24. 4	-
	次産業	%		%		%		%		%	
就業人	、口比率	32. 3	-	35. 1	-	39. 7	-	43.5	-	48.0	-

【過疎地域合算】

区分		135年	昭和	40年	昭和	I45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
区 分	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総数	人		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
№ 分 X	14, 100		13, 151	▲ 6.7	12,746	▲ 3.1	12, 129	▲ 4.8	11, 986	▲ 1.2	11,777	▲ 1.7
第一次産業	%		%		%		%		%		%	
就業人口比率	74. 4		68.6	1	64.6	-	56. 7	-	45.8	-	44.8	ı
第二次産業	%		%		%		%		%		%	
就業人口比率	7. 3		9.1	-	12.0	-	18. 1	-	23.9	-	25. 7	-
第三次産業	%		%		%		%		%		%	
就業人口比率	18. 3		22. 2	-	23.3	-	25. 2	-	30.3	-	29.4	-

	区	分	平成	2年	平成	7年	平成	12年	平成	17年	平成	22年
		93	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
	総	数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	市心	奴	11, 539	▲ 2.0	10, 905	▲ 5.5	10, 119	▲ 7.2	9, 207	▲ 9.0	7, 977	▲ 13.4
4	第一岁	欠産業	%		%		%		%		%	
就	業人	口比率	38.8	-	34.6	-	30.3	-	29. 7	-	26. 4	-
		欠産業	%		%		%		%		%	
就	業人	口比率	28.6	-	30.0	-	30.3	-	26. 9	-	25. 4	-
4	第三世	欠産業	%		%		%		%		%	
就	業人	口比率	32. 5	-	35.3	-	39.3	1	43.3	-	47.9	-

116/2	5川1五	义 】											
区	分	昭和	35年	昭和	40年	昭和	45年	昭和	50年	昭和	55年	昭和	60年
	27	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総	数	人		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
市心	奴	56, 676		55, 973	▲ 1.2	74, 135	32. 4	56, 997	▲ 23.1	57, 976	1.7	58, 095	0.2
第一次	欠産業	%		%		%		%		%		%	
就業人	口比率	61.6		53. 5	-	36. 6	-	38. 2	-	29.8	-	28.7	I
	欠産業	%		%		%		%		%		%	
就業人	口比率	11.5		14. 4	-	13.6	-	22. 2	-	25. 1	-	26.7	I
	欠産業	%		%		%		%		%		%	
就業人	口比率	26. 9		32. 1	-	27.7	-	39.6	-	45. 1	-	44.5	-

										_				
区	分	平成2年			平成7年		平成12年			平成17年		平成22年		
	93	実	数	増減率	実	数	増減率	実 数	増減率	実	数	増減率	実 数	増減率
総数	*~		人	%		人	%)	9	6	人	%	人	%
	奴	58	, 979	1.5	59,	, 110	0.2	57, 72	2 🔺 2.	3 53	3, 772	▲ 6.8	49, 915	▲ 7.2
第一次	次産業		%			%		9	0		%		%	
就業人口比率	、口比率		23. 7	-		19. 1	-	16.	7 –		15.5	-	13. 1	-
第二	次産業		%			%		9	0		%		%	
就業人口比	、口比率		29.6	-	;	30.6	-	30.	6 –		27.4	-	25. 9	-
第三	次産業		%			%		9	0		%		%	
就業人	、口比率		46. 7	-		50. 2	-	52.	7 –		56. 7	-	58.6	-

(3) 市の行財政の状況

ア 行財政

本市の財政運営においては、今後人口減少の影響等から、自主財源の柱である市税の伸びが期待できないとともに、歳入総額の3分の1以上を占める地方交付税は、合併による特例措置が平成28年度から段階的に縮減され、平成32年度をもって終了するなど、歳入の減収が見込まれることから、より一層持続可能で健全な財政の維持に向けて取り組む必要がある。

このような中で、今後の財政運営に当たっては、「花巻市まちづくり総合計画」や「花巻 市過疎地域自立促進計画」に掲げる施策・事業の重点化を図る一方で、行財政改革の視点 から施策評価や事務事業評価等の結果を踏まえた事務事業の見直しによる経常経費の削減 等、効率的な執行に努めることで、市内全域の均衡ある発展を推進していく必要がある。

表1-2 (1) 市財政の状況

(単位:千円)

	旧大迫町	(<u>平位;117)</u> 旧東和町	
区 分	平成12年度	平成12年度	
歳 入 総 額 A	4, 657, 837	7, 386, 877	
一般財源	3, 599, 172	4, 377, 560	
国 庫 支 出 金	221, 683	470, 177	
都道府県支出金	265, 663	679, 889	
地方債	450, 400	1, 345, 500	
うち 過 疎 債	183, 500	277,000	
そ の 他	120, 919	513, 751	
歳 出 総 額 B	4, 446, 515	7, 296, 931	
義務的経費	1, 864, 105	2, 360, 591	
投 資 的 経 費	906, 754	2, 282, 690	
うち普通建設事業	902, 575	2, 282, 690	
その他	1, 675, 656	2, 653, 650	
過疎対策事業費	238, 887	3, 300, 712	
歳入歳出差引額 C (A-B)	211, 322	89, 946	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	77, 924	30, 407	
実質収支 C-D	133, 398	59, 539	
財 政 力 指 数	0. 17	0. 22	
公 債 費 負 担 比 率	18.8	14. 5	
実 質 公 債 費 比 率	_	=	
起債制限比率	11. 2	7. 6	
経常収支比率	77. 7	77.4	
将来負担比率	_	-	
地方債現在高	5, 896, 116	6, 393, 922	

	花巻市					
区 分	平成17年度	平成22年度	平成25年度			
歳 入 総 額 A	49, 157, 878	48, 544, 356	46, 732, 712			
一般財源	28, 413, 840	29, 452, 960	29, 716, 610			
国 庫 支 出 金	3, 388, 830	5, 599, 069	5, 313, 008			
都道府県支出金	2, 545, 472	2, 902, 743	3, 230, 645			
地方債	5, 743, 300	6, 287, 100	3, 507, 500			
うち 過 疎 債	587, 200	121, 300	213, 400			
その他	9, 066, 436	4, 302, 484	4, 964, 949			
歳 出 総 額 B	48, 344, 428	46, 429, 811	44, 642, 271			
義務的経費	21, 508, 525	22, 817, 736	21, 305, 089			
投資的経費	7, 923, 698	6, 872, 791	4, 232, 335			
うち普通建設事業	7, 872, 881	6, 837, 382	3, 951, 759			
その他	18, 912, 205	16, 739, 284	19, 104, 847			
過疎対策事業費	820, 851	128, 638	228, 097			
歳入歳出差引額 C (A-B)	813, 450	2, 114, 545	2, 090, 441			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	270, 916	1, 034, 494	300, 771			
実質収支 C-D	542, 534	1, 080, 051	1, 789, 670			
財 政 力 指 数	0.42	0.45	0. 43			
公 債 費 負 担 比 率	19.8	20. 9	17. 0			
実質公債費比率	17.7	18. 2	12. 4			
起債制限比率	13. 5	_	-			
経 常 収 支 比 率	89. 2	81.9	82. 7			
将 来 負 担 比 率	-	120.9	81.0			
地方債現在高	64, 496, 951	59, 191, 610	54, 104, 921			

(平成18年1月1日合併)

イ 施設整備水準

(ア) 花巻市全域

市道改良率、舗装率、水道普及率及び水洗化率については、着実に整備が進んでいる。 一方、「人口千人当たり病院・診療所の病床数」は、岩手労災病院の廃止や県立大迫地 域診療センターの病床の休床化により、病床数が減少したことから、平成25年度末にお いて11.6床となっている。

(イ) 過疎地域

a 大迫地区

主要公共施設の整備水準は、総体では向上してきているが、「人口千人当たり病院・ 診療所の病床数」は、県立大迫地域診療センターの病床の休床化により、病床数が 0 床となっている。

平成 25 年度末における市道改良率は 41.8%、舗装率は 38.2%に止まっており、未 だ県内の市町村平均、全国の過疎市町村平均を下回っている状況にある。

b 東和地区

主要公共施設の整備水準は、着実に向上してきているが、市道の改良率、舗装率は、 未だ県内の市町村平均、全国の過疎市町村平均を下回っている状況にある。

水道普及率については、平成 25 年度末において 86.5%となっており、県内の市町村平均に近づいてはいるものの、地区内に未給水地区があり、その解消に向けた整備が課題となっている。

表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況

【大迫地区】

八是名屋						
区 分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成 2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	平成25 年度末
市 (町) 道 改 良 率 (%) 舗 装 率 (%)	9. 3 0. 1	11. 5 11. 2	34. 6 31. 0	38. 1	41. 5 38. 0	41.8
農 延 長(m)					7, 854	7, 854
耕地1ha当たり農道延長(m) 林 道	16. 3	30. 3	1. 9		97, 770	97, 770
林野 1 ha当たり林道延長 (m) 水道普及率 (%)	5. 4 35. 6	4. 2 54. 0	3. 1 77. 8		86. 5	
水洗化率(%) 人口千人当たり病院、	_	0. 3	1. 2		56. 6	
診療所の病床数(床)	8.8	8. 6	7. 9	7. 3	0.0	0.0

【東和地区】

_【果和地区】						
区 分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成 2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	平成25 年度末
市 (町) 道						
改 良 率 (%)	14. 0	23. 9	36. 4	42.1	44.8	45.2
舗 装 率 (%)	0. 2	10.8	32.4	40.7	45. 9	46.5
農道						
延 長 (m)					4, 913	4, 913
耕地1ha当たり農道延長 (m)	108.7	141.7	41.9	42.3	_	_
林 道					1, 782	1, 782
林野 1 ha当たり林道延長(m)	6.8	10.0	-	0.4	_	_
水道普及率 (%)	23. 1	23. 7	47.0	79. 2	86. 3	86. 5
水洗化率(%)	5.8	6.4	9. 2	38.6	52. 2	55. 1
人口千人当たり病院、						
診療所の病床数 (床)	5.8	6. 4	9. 2	6. 5	7. 1	7.4

【過疎地域合算】

区 分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成 2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	平成25 年度末
市 (町) 道 改良率 (%)	12. 9	19. 2	35. 6	40.6	43. 5	43.8
舗 装 率 (%)	0. 4	11. 0	31. 9	38. 4	42. 8	43. 2
農 道					12, 767	12, 767
耕地1ha当たり農道延長 (m)	3. 5	9. 9	20.8	31. 1	-	_
林 道 林野lha当たり林道延長(m)	3. 0	4. 9	2. 2	3. 6	99, 552	99, 552
水道普及率 (%)	48. 5	4. 9 35. 9	59. 4	82. 8	86. 4	86. 4
水洗化率(%)			2. 2	12. 0	53. 9	57. 6
人口千人当たり病院、 診療所の病床数(床)		7. 5	8.6	6.8	4. 3	4.5

区分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成 2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	平成25 年度末
市 (町) 道						
改 良 率 (%)	10. 1	18.3	37. 5	46.6	55. 2	55. 7
舗 装 率 (%)	1. 7	17. 7	31.8	41. 1	50. 7	51.5
農道						
延 長 (m)					19,611	19,611
耕地1ha当たり農道延長 (m)	12.8	16. 7	15. 7	16.8	_	_
林 道					144, 572	144, 572
林野 1 ha当たり林道延長 (m)	1. 9	3. 0	4.0	8. 0	_	_
水道普及率(%)	43.6	62. 9	83. 2	88. 1	91. 9	92.9
水洗化率(%)			9.6	34. 1	66. 9	74.8
人口千人当たり病院、						
診療所の病床数 (床)		19.7	22.6	20.7	11.4	11.6

(4) 地域の自立促進の基本方針

近年、私たちを取り巻く社会経済環境は、めまぐるしく変化しており、人口減少・少子高齢化が進み、先行きの見えない将来への不安が高まっている。

一方で、国と地方の関係は、地方分権改革の推進により、役割分担が明確化され、国が地方に優越する上下の関係から対等の立場で対話のできる新たなパートナーシップの関係へと 転換し、今、地方は、分権型社会に対応する自立した自治体の確立を求められている。

これらの課題に対応しながら、地域の特色を活かしたまちづくりを推進していく。

ア 本市の将来像

本市は、四季折々に多彩な姿をみせる豊かな自然と、先人の弛まぬ努力により育まれてきた貴重な歴史的・文化的遺産や恵まれた交通条件、優れた産業技術など豊富な地域資源を有している。

このすばらしい資源を最大限に活用し、市民が心豊かで生き生きと暮らすことができ、 市民パワーを一つに結集し協働するまちづくりを目指すため、将来像を『市民パワーをひ とつに歴史と文化で拓く 笑顔の花咲く温が都市 イーハトーブはなまき』と設定する。

イ まちづくり分野の目指す姿

- ①「しごと」分野仕事いっぱい、雇用がいっぱい、活力に満ちたまち
- ②「暮らし」分野 自然豊かな地域でともに支え、誰もが安心していきいきと快適に暮らすまち
- ③「人づくり」分野 郷土を愛し、丈夫な体と深い知性を持つ心豊かな市民が育つまち
- ④「地域づくり」分野 すべての市民が手と心をつなぐ、個性あふれる自立したまち
- ⑤「行政経営」分野 市民目線で経営する強くて優しいまち

(5) 計画期間

本計画の計画期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5ヵ年とする。